

しくお願いしたいと思います。

スマートストアについては、伊佐沢地区に限らず、ほかのところも今度、利便性が出てくるかと思しますので、その辺に向けてこれからも検証のほうよろしくお願いしたいと思います。

あと庁舎内のシステム導入についていただきましたが、一部のところでは導入されて大変効果があるというところで、やはり有効なシステムは大事だなと思ったところです。梅津議員からもありましたように、職員の労務改善も含めまして、システム導入はこれから必要になってくるのかなと思しますので、引き続きよろしくお願いしたいと思います。

時間少しあるようですが、以上で一般質問のほう終わらせていただきます。

○鈴木富美子議長 ここで暫時休憩いたします。  
再開は午後1時といたします。

午前11時54分 休憩  
午後 1時00分 再開

○鈴木富美子議長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

それでは、市政一般に関する質問を続行いたします。

### 浅野敏明議員の質問

○鈴木富美子議長 順位13番、議席番号11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 共創長井の浅野敏明です。どうぞよろしく申し上げます。

本定例会議案に長井市第六次総合計画の策定が提案されていますが、さきの全員協議会など

で総合政策課長から説明をいただきました。総合計画は、行政運営の総合的な指針となる10年間の計画で、長井市の将来像、なすべき施策や体制、持続可能まちづくりの方向性が盛り込まれています。また、基本計画は、基本構想に基づいて前期5年間の具体的な施策を分野ごとの目標や取組事業の内容が示されています。特に、市民アンケートやワークショップにおける多くの意見を取り入れた内容になっています。コンサルに頼らないで、ほとんど職員でつくり上げたとの説明を受けました。これまでにない内容の濃い計画で、本市におけるまちづくりの指針となる総合計画になっていると思います。ぜひ第六次総合計画は、まちの将来像「みんながしあわせに暮らせる長井〜ずっと笑顔あふれるまち〜」実現のための手段の指針でありますので、今後とも成果が得られるよう、ご尽力をお願いしたいと思います。

次の2項目の質問を行いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

1番目の質問は、スマートシティ長井実現事業について質問します。このスマートシティの事業については、内谷議員、平井議員から質問がありますので、なるべく重複しないように質問したいと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

国は、令和2年度骨太の方針2020で、東京一極集中から多核連携型の国づくりを目指し、スマートシティ社会実装の加速、地方への新たな人の流れの創出、地域の中小企業の経営人材の確保、地方都市の活性化に向けた環境整備や持続可能な地方自治体の実現などを掲げました。

本市では、令和2年度から県内唯一、NTT東日本本社からデジタル専門人材の派遣をいただき、令和3年8月に地方創生推進交付金事業（Society5.0タイプ）として、全国で19例目で採択となりました。採択から2年6カ月となり、折り返し点でもありますので、具体

的なアクションの成果と目指す方向性などについて質問いたします。

スマートシティ実現計画では、デジタル技術を活用した地域の課題解決として、1つ目に「長井市への新しい人の流れをつくる」の視点では、観光面での課題解決として、ワーケーションやストーリー性のある観光PRを通じて関係人口を拡大し、リモートオフィス環境の充実とその積極的なPRにより巡回型ワーケーションシティ、地方都市で仕事を行うことにより生産性や心身の健康を高めるワーク・アンド・ライフスタイルと理解しています、の実現する方針とし、オンライン成人式、オンラインツアーやふるさと納税等をきっかけに、関係人口拡大を図る施策を掲げています。

また、テレワークの推進やリモートワークの環境移住、雇用面の課題解決として、首都圏勤務、在住者の地方移住誘致に向け、長井市職員自らが率先したテレワークの推進を掲げています。

2つ目に、「若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる」の視点では、男女が育児と仕事を両立できるリモートワーク環境や遠隔の子供見守りサービスなどの展開を掲げています。

3つ目に、「長井市における安定した雇用を創出する」の視点では、データベースを活用したビジネスリソースマッチング、企業同士が協力関係を築くプロセスと理解しています、を活用した地域商材の展開拡大や移住者受入れ環境整備としてのネットワークインフラ整備推進を掲げています。

4つ目に、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る」の視点では、使いやすい決済実現に向けたキャッシュレス決済やデマンド交通の導入検討、市役所と住民間のタイムリーな情報連絡手段の構築や高齢化社会の健康増進に資する新たな健康マイレージ施策の展開を掲げています。

まず、テレワークやリモートワークの推進を掲げていますが、巡回型ワーケーションシティの実現を視野に実施されたオンライン成人式やオンラインツアーについては、コロナ禍の取組として効果があったかと思いますが、市職員自らが率先したテレワークの推進の現状について、まず、総務参事にお尋ねいたします。

○鈴木富美子議長 新野弘明総務参事。

○新野弘明総務参事 本市では、令和2年度からテレワーク環境の構築を行っておりまして、ネットワークの機器として10台程度準備したんですけども、一部職員について、試験的に実施しておりますが、窓口業務等テレワークに適さない業務が多く、かつ勤怠管理等の課題などから、全庁的な本格導入には至っていない状況でございます。

しかしながら、子育て期間中の職員等からテレワークを希望する声も少なからずありますので、近隣自治体の導入状況を参考にしながら、運用も含めて引き続き検討してまいります。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 これからだと理解しました。

例えば、インフルエンザやコロナで自宅待機している人なんかも会議に参加されるような体制であれば、非常にスマートシティとしては良好な環境だなと思いますので、ぜひご検討をお願いしたいと思います。

次に、スマートシティ実現計画のうち、デジタル地域通貨、ながいコインにつきましては、内容谷議員からもありましたので、なるべく重複しないようにしたいと思いますが、これまでながいコインプレミアムとして販売を始め、ながいコインとして全市民に配布し、今年度末にも1人当たり2,000円のながいコインを配布する予定としております。いずれも経済対策としては有効だと思いますが、地域コインの持続可能性を高めるには、市のイベントやボランティア、

健康マイレージ等へのポイント付与を行うことで、ながいコインとしての価値を高め、地域コミュニティへの参加を促すことにより、積極的に関わるようになるのではないかと思います。

デジタル通過ながいコインは、大手決済アプリなどのアプリ決済と比較すると、使用できる範囲や店舗が限定されていることなどにより、利便性の面で課題もありますが、ポイント付与やキャッシュバックにより、地域経済活性化に貢献できる可能性があるかと思いますが、今後の展開は先ほどお聞きしましたが、例えば、健康マイレージはお聞きしましたが、例えばボランティアとかそういうポイント還元というのはどの程度、今時点で考えているのかお伺いいたします。

○鈴木富美子議長 新野弘明総務参事。

○新野弘明総務参事 インセンティブの今の状況ということでございますけども、今、健康ポイントというところで検討しております、あとはボランティアのほうのポイントについても今検討しております。それについては、マイナンバーカードを使ってスマートフォンアプリでというところを今ちょうど、今年度の事業で開発しておりますので、そこでボランティアポイントをスマートフォンに取り込んで、そのポイントをながいコインに変換するような仕組みを今ちょっと構築しておりますので、その事業の展開については、新年度の令和6年度事業で考えておりますが、間もなくスタートかけたいと思っています。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 マイナンバーカードとながいコインの関わりが、ちょっと具体的なイメージ湧かないんですが、ちょっと説明をお願いします。

○鈴木富美子議長 新野弘明総務参事。

○新野弘明総務参事 ポイント付与となってきますと、個人を特定して、間違いない方にポイン

トを付与する必要がありますので、そういったところで本人の認証という形で、マイナンバーカードを経由してポイントを付与する、そういった仕組みを今構築しているところでございます。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 分かりました。ぜひ、先ほど市長の答弁だと8月頃の予定されてることと、ご期待を申し上げたいと思います。

次に、公共交通のデジタル化について質問いたします。

まず、RFID、これはICタグのデータを読み取り、データを収集するシステムと理解していますが、市営バスの乗降データをデジタルデータとして市民バスのルート計画や停留所の見直しなどに活用されているかと思いますが、これまでの実績とデータから見る課題について、総務参事にお尋ねいたします。

○鈴木富美子議長 新野弘明総務参事。

○新野弘明総務参事長 RFIDの導入によりまして、以前は市営バスのドライバーが手作業によって乗降データの記録とか行っておりましたが、また、その集計についても委託しているタクシー会社のほうで手作業で集計するなど、大分手間がかかっておりましたが、導入後については、そうしたドライバーの手作業がなくなったこと、また、集計も自動化されたことから、より安全な運行であったり、あと、事務の効率化も図られたところでございます。

また、集計データに乗客の年齢層という新たな情報も加わりましたので、路線や便、停留所ごとに乗客の年齢層を調べることができるようになりましたので、ルートの設定の際に参考情報として活用してるところでございます。

昨年10月の路線の改正の際には、このデータを参考にしながら、路線の見直しを実施いたしました。乗降客数少ないルートについては廃止をして、新たなルートを設定したわけござい

ますけども、まだ半年間しか経過しておりませんし、降雪時期であったり、非降雪時期の状況も大きく変わってますので、まず1年間、通年で運行して、その実績を検証しながら、次の路線改正に役立てていきたいと考えてるところでございます。

課題といたしましては、RFIDの集計されたデータについては、定量的な情報、数字だけの情報になりますので、例えば、乗客のニーズであったり満足度、そういったところまでは分からないというのが課題だと思っております。そちらについては、職員がバスに同行して、同じく乗って、利用客のほうから折に触れて聞き取り調査を行っておりますので、そういった経緯や要望も踏まえながら、今申し上げたデータと組み合わせして、路線の改正を行っているところでございます。

いずれにいたしましても、デジタル化によって取得した収集データについては、最大限に活用しながら、効率的かつ利便性の高い運行に努めてまいります。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 はい、分かりました。

以前質問したときあるんですが、巡回バスの提案については、今後検討していきたいというお話ありましたが、その検討は今なされているのか、そこだけお伺いします。

○鈴木富美子議長 新野弘明総務参事。

○新野弘明総務参事 巡回バス、くるんとバスについては、このスマートシティ長井の事業ではないところで今行ってますけども、そこについては、これまで、昨年の9月から11月までくるんとバス運行してますので、そのデータのほうを今分析しながら、新年度のルートについては今ちょっと検討しているところございまして、準備ができた段階で巡回バスを走らせる予定でございます。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 はい、分かりました。特に買い物難民の解消のためにも、ぜひ私は有効だと思いますので、ご検討お願いしたいと思います。

次に、デマンドバス運行とスマートシティアプリによるMaaSの実現事業について質問します。

ながいデマンドバス実証実験として、令和4年4月25日に駅前で出発式が行われました。このながいデマンドバスは、市営バスが通っていない森、金井神地区を対象に、中央地区の主要な施設とを結ぶデマンドバスとして運行実験を行っていますが、成果と課題について総務参事にお尋ねいたします。

あわせて、MaaSの活用を含め、今後の展開についてもお尋ねいたします。

○鈴木富美子議長 新野弘明総務参事。

○新野弘明総務参事 デマンドバスの実証実験につきましては、市営バスが運行していない時期、地域ということで、議員からありましたとおり、金井神と森、あと一部舟場で令和4年4月25日から7月1日までの間実施したところでございます。

平日のみの運行時間帯であらかじめ決められたバスを1日当たり、行き帰り合計で8便用意いたしまして、利用希望者は専用アプリ、もしくはスマートシティのサポートセンター、コールセンターのほうに電話することで、乗車予約を行うというものでございました。

実証実験の結果でございますが、課題といたしましては、アプリによる予約がおらず、ほとんどコールセンターの電話予約のみであったことが上げられます。また、30分前までに予約が必要なために、利用者の中には、通院の際、帰りの時間の予約がしにくい、使いづらいといった方もいらっしゃったようでございます。

2回目の実証実験については、令和5年の2月から3月の期間に1回目のエリアに東五十川

のほうにエリアを拡大して実証実験を行ったところでございます。

また、乗降についても以前だと1回目は乗る時間帯、降りる時間帯で決めたんですけども、2回目につきましては、乗車の時刻をフリー、オープンにしましたので、短期間の実証実験でございましたが、1回目比べて利用者については若干増えた状況でございました。

対象地区へ皆様のほうにアンケートを実施した結果でございますが、デマンドバスの利用については、通院、買い物といった理由が多く上げられておまして、一部夕方の便でございましたけども、まちなかでお酒の席のほうに出かけるとき使われたという例もあったようでございます。

今後の運行につきましては、こういった実証実験の結果を費用対効果を踏まえながら、あとは市営バス、今の定時定路線バスの組合せであったり、あと、山交バスの運行状況を加味しながら、今後、これらと検討してまいりたいと思います。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 分かりました。

次に、スマートストアの質問ですが、2人の議員の方からの質問ありましたので省きますが、1点だけ。今後の展開として、この実証事業終わってからもいいんですけども、今後の展開として、新たな店舗を拡大する計画があるのか。例えば、コミュニティセンターの施設を利用した無人店舗とか、そういう検討というか、想定は今はされてないのか、その辺だけお伺いします。

○鈴木富美子議長 新野弘明総務参事。

○新野弘明総務参事 今のところ、課題、いろいろ出ますので、その課題の整理をしているところですので、例えば、伊佐沢でいいますと、なかなか品ぞろえが少なかったところがあって、今、次のバージョンアップとしては、ラインの

アプリ使って、モバイルオーダーシステムというのをこれから導入しようと思っておりますので、そういったところを実証実験しながらほかの地域の展開のほうはこれからちょっと検討していきたいと思っております。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 はい、分かりました。

次に、SIMを活用した子供見守り事業について質問いたします。

当初の説明では、市内の全小学生約1,200名を対象に、SIMカードを配布して、GPSで把握した子供の位置情報をデータベースに収集し、学校に到着した際に保護者に通知するほか、子供の位置情報をインターネット上で確認が可能とされています。また、AIが子供の行動パターンを学習し、予測から逸脱した行動を取ったときに自動で通知するなどの事業となっておりますが、これまでの成果について、総務参事にお尋ねします。

○鈴木富美子議長 新野弘明総務参事。

○新野弘明総務参事 GPSの発信端末とスマホのアプリを使いまして、遠隔で子供の登下校を見守る子供見守り端末については、現在、350名ほどの方が今利用されているところでございます。

小学生のお子様を持つ保護者の皆様のほうからは、登下校時はもちろんのこと、塾に行くときであったり、遊びに行ったときも利用ができて、どこにいるのか、どの経路をたどっているのかが一目で分かるので安心、そういった声が寄せられているところでございます。

そういった成果を踏まえまして、今後も事業を継続するとともに、スマートシティの各事業におけますデータの横連携として活用したいと思っております。そういった匿名化した子供の位置情報と河川の水位データ、有害鳥獣の出没データ、あと警察署からの交通事故の発生データ等々ございますので、そういった情報を一つの

マップに可視化することで、地域におけるリスクの把握であったり、降雨時の注意喚起等の活用も今後検討していきたいと考えております。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 SIMカード、今350名の方が使用なさってますけども、これは学校で周知して希望者を受けているのか、そこだけ説明をお願いします。

○鈴木富美子議長 新野弘明総務参事。

○新野弘明総務参事 申込みのタイミングとしましては、4月で、使ってる子が卒業して返して若干減ったりするんですけども、あと、新しく入った子供たちが次から申し込むということで、今年の4月は新規申込みということで150件ほど上がってる状況ですので、出ていって入ってという形で、トータルで350件ということで今運用してるところでございます。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 はい、分かりました。数多くの方が希望されると有効だと思います。

次に、行政手続のDX、デジタルトランスフォーメーションについてご質問いたします。

行政におけるDXとは、デジタル技術を活用して、サービスや住民生活の向上を実現するためのシステムを指すと理解していますが、スマートシティ長井としては要の施策ではないかと思えます。本市における取組としては、AI-OCRやRPAは既に導入されているかと思いますが、現状と業務における負担軽減の効果について、総務参事にお尋ねいたします。

○鈴木富美子議長 新野弘明総務参事。

○新野弘明総務参事 今ありましたAI-OCR、RPAの関係だったんですけども、市民課の窓口で転入であったり転居届を記載いただいた際に、以前だと窓口、いろいろ書かなきゃいけなかったんですけども、今は1回書いてもらった届出書についてはAI-OCRで読み取りまして、データ化しています。そうしたデータ化した

氏名や住所については、RPAを使って、ほかの部署の申請書への氏名であったり住所を転記する仕組みを令和3年度から導入しておりますので、その点でいいますと、市民もそうですし、あと市の職員のほうの業務の軽減も図られたという状況でございます。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 それと並行して、電子申請システムとしてやまがたe申請を活用し、行政手続における申請をオンラインで受け付けることを目指していますが、現状についてお伺いいたします。

○鈴木富美子議長 新野弘明総務参事。

○新野弘明総務参事長 やまがたe申請につきましては、例えば、市職員の今の申込みであったり、各種イベントの申込み、あと、今、健診の申込みも電子申請で可能となっております。

あと、税務課のほうで対応してもらってますけども、一昨年8月の豪雨災害を機に、罹災証明書の申込み、こちらのほうも電子申請で取り扱えるように準備したところがございます。また、各種アンケートについても簡単に設定できますので、そういったところでe申請のほうは利活用してるところでございます。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 次に、スマートシティとして、書かないワンストップ窓口サービス導入について、市長のほうに質問したいと思いません。

書かないワンストップ窓口とは、窓口サービスの向上を目的に、窓口手続において職員が聞き取り、システムに入力したものを本人が確認するものです。その後はデータで管理する運用を指すようです。

各種証明書の発行や住民異動届など、記入することなく手続ができるほか、職員の負担軽減と住民サービス向上を図ることができます。デジタル庁が推奨し、導入を求めており、支援も

行っているようです。県内では、山形市や南陽市が既に導入されているようです。行政手続のDXの一環として書かないワンストップ窓口を導入してはどうでしょうか。市長の見解をお伺いいたします。

○鈴木富美子議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 書かないワンストップ窓口の導入ということなのですが、これは、例えば転入とか転出の際のものが主なものだと思います。あと、それ以外の証明書等々についてはご承知のとおり、書くどころか、マイナンバーカードあれば、もう1分以内で全て終わりますので、それからキャッシュレスも来年度から始めますし、そういった意味では、書かないワンストップというのは、確かに市民からしてみればいいのかもかもしれませんが、課題と思っているのは、職員が打つわけですね。市民の方が転入されたときに口頭で言うのを一生懸命打つわけですよ。間違えます。

ですから、今はもう、もうちょっと違ったやり方で、自宅等々で書式等々についてはホームページからダウンロードできるわけですから、そこである程度自分で打ち込んだやつをQRコードとかそういったものに読ませて、それを持って市役所にいらっしゃって、アプリで読んでもらえば、それを職員が打つ手間が省けるわけですね。そしてそれを確認しながら、書かないで手続を終わらすということだと思うんですが、ちょっと課題がありまして、山形市、南陽市されてるといことなのですが、我々のほうの課題というのは、ちょっと初めから申し上げますと、浅野議員からいろいろご質問いただいたことについては、AI-OCRとかRPAについても氏名や住所を何度も書かず、すぐ窓口、ただ、1回は書かなきゃいけないですね、これね。ただし、単純なやつは、住民票、印鑑証明とか、そういった手続じゃないものは、証明書はもう一発ですよ。ですから、手続のときはバック

ヤードの職員が大変なんですよ。そこで問題なのが、現在のところは、書かないワンストップ窓口の効果を最大限発揮させるには、住民情報システムとの連携が不可欠なんですね。そのバックヤードで利用する住民情報システムについては、令和7年度末までに国が定める標準システムに移行する必要があるんですね。これがまだ終わってないものですから、実は、話題にはすごくなってるんですが、私としては、これ書いて、転入されて、右も左もよく分からない、ただ、いろいろ必要なことは口頭で言ってくださると思うんですが、口頭で言ったものをすぐ職員が打ち込んで、それをチェックしてもう一回、これでいいですかってやったりして、それから、手続を進めるわけですけども、導入するタイミングとしては、私どもはただいま申し上げた標準システムの調整が発生し、新たな経費を負担して見直す必要が生じるということも懸念されますので、議員ご案内のとおり、窓口における事務効率化の一例として、職員が申請者から必要な情報を聞き取り、システムに入力することで、住所、氏名等の記入を不要とし、届出の負担軽減や待ち時間の短縮につながる例もありますが、転出、転入に関する申請書を住民がオンラインで作成し、QRコードにデータ化して表示する仕組みを構築した自治体もありまして、デジタルを活用した事務効率化の形はいろいろあるという状況でございます。

行政事務の多様化や、限られた職員でのサービス向上を図る上で、窓口業務のDX化は必須ではございます。国の施策との連携や、費用対効果、導入時期などを見極めながら、最適なシステムの導入について検討し、住民の皆様の利便性に最も資するDXの在り方を検討してまいりたいと思います。

簡単に言えば、今、私どもでこれ導入するのは、導入というか、それをやるのは、ちょっと時期を待ったほうがいいんじゃないかなと。先

ほど申しあげましたように、国が定める標準システムというのが住民情報システム、こちらが整備されてないものですから、それらができたら、簡単になりますので、より効率的なシステムになるんじゃないかと。確かに、書かない窓口というと、職員が楽みたいな感じなんです、あとは、南陽市での書かないシステムのやつは、郵送で何か申請するやつもあるんだそうですね。それを郵送でもらうみたいな。けども、結局、ネットで打ち込んで申請するわけですよ。それを受けた市役所のほうでそれを出して、それを郵送して送るということなんです、時間がかかるわけですよ。それだったら、失礼ですけども、コンビニ行って取れば一発じゃないですか。

ですから、そういうふうな、いろいろなやり方がありますので、キャッシュレスはね、これはもっと早くしなきゃいけなかったのかなと。南陽市さん、一番早くやって、ただ、私どもも手続的にはもう終わってますので、来年度から使えるということで、何か競い合うというよりも、もう少し整理して、市民の方が本当に楽になるのはもう少し後なのかなと思ってますので、そんな考え方でおります。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 もっと効率のいい窓口業務があれば、ぜひそちらのほう進めていただきたいと思います。

ぜひ、それと一緒に検討してもらいたいのは、転入、転出、それから出産届、窓口3か所も回らなければならないというようなところを1か所の窓口で終わるような、ワンストップ窓口をぜひ一緒に検討していただきたいと思います。

この項の最後になります。スマートシティは、本市が抱える諸課題をICTを活用して解決し、持続可能な都市を目指すためには、スマートシティ長井実現事業の取組は、最重要な施策だと思っております。全て5年間で具体的なアクションを

展開することは難しいと思いますが、持続可能なスマートシティ長井に向かって、今後とも本市におけるデジタルトランスフォーメーションの取組を行っていただきたいと思っております。

今後のスマートシティ長井実現に向けた施策について、最後に市長に伺います。

○鈴木富美子議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 本市のスマートシティ長井実現事業に向けた施策についてということで、総括的にちょっと整理をして答えてほしいということですが、議員からございましたように、長井市では、スマートシティ長井実現事業として、細部も含めると12の事業、いわゆる実証実験も含めて進めております。5年間の実証実験の期間において、改善点や必要性について継続的に検証を行っております。各事業において収集されるデータについては、事業開始後約2年間で徐々に蓄積されており、もう3年目終わりますので、今後は、データの分析によるさらなる事業改善やデータの横展開、横連携による新たな価値やサービスの創出を図っていきたくて考えております。やはりこれは実証実験でございますので、市民のニーズや事業としてあるべき姿を常に模索し、柔軟にモデルチェンジを図りながら、交付金終了後において可能なものは実装化するなど、事業の最適な実施に向けて取組を進めているところです。

また、最近、現在は、住民をメインの対象としたデジタル化となっておりますが、今後、持続可能なまちづくりを目指すに当たっては、市内民間企業におけるDXの取組について、私どもの支援が必要であると思っております。幅広い知見に基づいた助言をいただくということで、企業におけるデジタル人材の育成を図るための研修会等をそういったことで私ども主体で、商工会議所さんとか、昨日も申しあげましたけれども、関係するような団体と連携して、そういう研修を進めていくということで、支援をした



いと。特に製造業はもちろんですが、農業分野では、もうスマート農業ということで、もう既に全国的に取り組んでいるところも、個別にそれぞれの法人でありますし、あと、介護施設等々についても、ロボット技術も含めて、様々な取組を行っている。サービス業などでも、キャッシュレス決済はもちろんですが、事務処理そのものも、経理的なところなども進めている例もありますし、やはりそういったことを私ども市のほうでスマートシティ長井を目指しているわけですから、やはり市内の企業、事業者さんでぜひ、これ、取り組みたいという方には、なかなか自分だけではよく分からない部分、たくさんあると。あるいは、ある程度、会社の中では、そういうデジタル技術、AI等々について関心を持っている職員、社員はいっぱいいらっしゃると思うので、そういった方々に、結局、将来をDX化する際に、そういった方々を我々、支援をして、セミナーなどでいろんな知識を学んでいただいて、それを中心に会社とか事業所でDX化を進めると。そうしますと、事務の効率化が図れますし、省力化が図れるはずですので、そうしますと、非常に効率よく事務処理が行われたり、人手不足のところも解消できたり、それによって大企業はどんどん給与を上げていくんでしょうけども、なかなか私ども地方都市の中小企業、あるいは零細企業の皆さんは、なかなか社員の給料を上げるところまで到達するには難しいということでもありますので、そういったところも含めて、連携していきたいと思えます。

NTT東日本本社から派遣いただいているデジタル専門人材をはじめ、総務省のほうからも派遣いただきますので、関係機関と連携し、幅広い知見に基づいた助言や、最新のソリューションの紹介などもいただきながら、刻一刻と進歩を続けるデジタル化の流れに乗りまして、長井市におけるSociety 5.0に向けた事業

展開を、あと2年あるわけですから、それが終わった後、これが本当の本番ですから、引き続き推進していきたいと考えているところです。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 実証事業の5年だけでなく、ぜひ持続可能な取組を行っていただきたいと思えます。

2番目の質問は、長井南産業団地整備について質問します。

さきの産業・建設常任委員会協議会におきまして、新産業団地造成を目的とする財産の取得の議案の説明がありました。資料では、面積18万2,621平米、取得する予定価格は5億9,100万円、地権者は28名とするものです。

まず、施政方針では、長井南産業団地と呼称し、本議案では、新産業団地としています。名称を統一すべきではないかと思えますが、名称について、産業参事にお尋ねします。

あわせまして、さきの資料では、面積を18.5ヘクタールとしていましたが、このたび取得する面積が最終的な整備面積となるのかについても伺いたします。

○鈴木富美子議長 赤間茂樹産業参事。

○赤間茂樹産業参事 名称につきましてですが、令和5年度の当初予算の計上では、(仮称)今泉産業団地整備として、この事業をスタートしております。また、事業推進全体の名称につきましては、新産業団地整備という名称で、昨年6月議会に上程させていただいたところでございます。こういった経過から、令和5年度中の予算及び議案の名称については、この表現とさせていただきます。しかしながら、この名称ですと、この産業団地というのが一体どこにできるんだということがちよっと分かりづらいということがありまして、長井市に整備する産業団地であるということをしかり伝えていくために、令和5年6月19日に開催いたしました第1回長井市産業振興連絡

協議会におきまして、名称を長井南産業団地と決めさせていただいたところでございます。なお、令和6年度の当初からは、この長井南産業団地という名称で統一させていただくことにしておりますので、よろしくお願いたします。

また、整備面積につきましてですが、今回、用地取得ということで18.26ヘクタールを上げさせていただいておりますけれども、土地改良区の水路等を含めて、整備面積は、若干増減はあるかもしれませんが、約18.5ヘクタールと予定しているところでございます。よろしくお願いたします。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 分かりました。令和6年度からは長井南産業団地で統一するというようなことで了解です。

次に、さきの資料におけるスケジュールでは、本定例会議決後、農地転用手順を経て、売買契約を締結する予定となっておりますが、農地転用の見通し、あわせて、開発行為の許可を令和6年度に取得する予定となっております。都市計画事業による主に面的整備として行う開発行為については、開発の許可は不要になると認識していますが、開発許可の見通しについて、産業参事にお伺いたします。

○鈴木富美子議長 赤間茂樹産業参事。

○赤間茂樹産業参事 農地転用と開発行為の見通しにつきましてですが、現在、6月にこの農地転用と開発行為の申請を行うべく準備を進めているところでございます。許可が下りるまでの期間につきましては、約2カ月から3カ月以内で下りるものと想定しております。

また、この都市計画事業の施行では、開発行為が不要というご質問でございましたけれども、このたびの都市再生整備計画事業につきましては、面的整備に充てるものではなく、地域生活基盤施設である緑地、調整池、耐震性貯水槽、それから、一部市道の改良等の整備を行うもので

すので、全体の造成事業につきましては、開発行為が必要となっているものでございます。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 了解しました。

次に、整備計画について質問いたします。

まず、協議会資料における令和5年度補正予算の資料では、整備手法として、都市再生整備計画事業を活用する事業となっておりますが、第3期都市再生整備計画事業との関わり、あわせて、新規の都市再生整備事業であれば、整備計画などについて、併せてお尋ねいたします。

○鈴木富美子議長 赤間茂樹産業参事。

○赤間茂樹産業参事 このたびの都市再生整備事業として取り組む内容につきましては、先ほど答弁のとおりでございますけれども、今回の計画は、新規に別枠で認定いただいたものでございまして、事業期間を令和5年から令和9年までの5か年間とさせていただいております。既存の第3期都市再生整備計画とは別になります。よって、令和7年度からの第4期都市再生整備計画には含まれないということになります。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 分かりました。

事業期間は分かりましたが、まず、都市再生整備計画、通常であれば、前年度に概算要望、本要望を経て、3月頃に申請するわけですが、このたびは11月、これはホームページにアップされている都市再生整備計画を見ると、11月作成になっておりますが、いつ申請して採択になったのかと、あと、全体事業費についてもお伺いたします。

○鈴木富美子議長 赤間茂樹産業参事。

○赤間茂樹産業参事 このたびの都市再生整備事業につきましては、国のほうで補助要件の拡充という取扱いがありまして、これが令和5年度12月に拡充されたわけですが、それに合わせて申請させていただいたものでございます。これについては、11月にホームページのほうに

アップはしておりますけども、申請の日付につきましては、令和5年12月7日で、交付決定通知があった日付については、令和6年1月30日となっております。

また、全体の整備事業費ということですが、全体では、6億4,400万円ほどになっているところでございます。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 分かりました。多分、令和5年度の拡充された都市再生整備計画事業の一環だと思いますので、理解したところです。

整備方針、概要を見ますと、区域内の道路整備は、計画路線の一部、2路線となっておりますが、全ての道路整備を計画されてない理由についてお尋ねいたします。

○鈴木富美子議長 赤間茂樹産業参事。

○赤間茂樹産業参事 基本的には、市道の整備については、一番有利な補助であります社総交、社会資本整備総合交付金ですけども、これは道路局のほうの扱いで、この手法も取り入れたいと思っておりますが、今回、都市再生整備計画のほうで上げさせていただいたのは、この社総交のほうだと、年度ごとの交付金の上限が決まっているものですから、予定している令和8年度までに全ての路線を整備することがちょっとできないということもありまして、今回、都市再生整備、都市局のほうのこの事業を活用させていただいて、緊急自然災害防止対策事業債を使って整備するという計画を立てさせていただいたところでございます。

○鈴木富美子議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 こちらについては、ホームページでも経過を述べているということですが、実は昨年11月に都市局主催の東北地方整備局と、都市局本省のほうからもいらして、東北における中心市街地活性化の様々な事業等々の報告会がございまして、その中で、私が報告をして、このほかに実は、私ども、この新山道の梨郷道

路というのが開通、その当時ですよ、来年の3月、するので、それに合わせて新産業団地の整備を今準備進めて、間もなく農振除外のほうが終わるという話をしたところ、都市局の担当の方、審議官クラスぐらいの方なんですけど、いろいろアドバイスいただきまして、政府のほうから、経済産業省だけでなく、国土交通省を含めた、各省庁で、いわゆる国内のサプライチェーンをもう一度再構築するというので、政府を挙げて取り組めということでの今、政府からのいろんな指示があると。例えば熊本の台湾の次世代型の半導体の企業、もう間もなく終わるそうですが、約1兆円ですけどね。それに合わせて道路整備は全て国交省でやったんですね。そういう連携の一環で、東北でもそういうことがあるんだったら、ぜひこれは、都市局としても応援すべき事項だから、詳しく教えてくださいと、都市再生整備計画事業でできますと。こういうふうなご助言だったんですよ。いや、でも、私ども、これ、都市計画区域内じゃないですし、ちょっとこれからは難しいんじゃないですか、もう間もなく着工するんだと言ったら、だからいいんだよということで、もうむしろ、これ使ってくださいというような都市局からのそういう協力しなきゃいけない案件だろうということでのご判断だったと思います。そこで、当時は、産業参事じゃなくて、建設課のほうで、特に都市構造再編集支援事業の報告がメインでしたので、それで、そういう話になったから、じゃあ、早速、戻ってから建設課のほうでいろいろ協議をさせてもらって、今回の補助に結びついたということで、ちょっと私どもとしても、まさか国土交通省からの補助をもらえるとは思ってなかったです。経済産業省で何か補助ないだろうかという考えはあったんですけども、なかなかそういう事例は見つからなかったんですけども。なお、東北ではこういう事例は、今のところ、来年度ですか、数少ないと。多分私どもだ

けかもしれません。その辺のところは、都市局  
というか、国土交通省でも国のそういった政策  
に応援するということの対応だったようです  
ので、そんな、ちょっとあっけに取られていると  
思うんですが、実はそういう正規のルートじゃ  
なくて、政府に国土交通省も応援するという  
ことでの一環と私どもは考えているところです。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 分かりました。私、び  
っくりして、この事業を産業団地の事業手法に  
用いたのはすばらしいなと思ったんですが、市  
長自らその事業を見つけていただいたという  
ので、敬意を表したいと思います。

次の質問に移ります。盛土の関係に移らせて  
いただきたいと思います。

当然、全体が田んぼですので、盛土が必要に  
なると思いますが、盛土に要する土砂は既に最  
上川の掘削した土砂をストックしているとお聞  
きしていますが、その実態について、産業参事  
にお尋ねします。

あわせて、盛土に要する盛土厚、盛土量、概  
算で結構ですので、お伺いいたします。

なお、盛土するときは、表土を当然掘削する  
必要がありますが、その表土の掘削はどのくら  
い見ているのかについてもお尋ねいたします。

○鈴木富美子議長 赤間茂樹産業参事。

○赤間茂樹産業参事 盛土につきましては、浅野  
議員からありましたとおり、最上川の河道掘削  
工事から出てきます発生土を利用させていただ  
くということで、国のほうで、コーン指数を最  
大1,200ぐらいに土質改良していただいて、現  
在4か所に10万立方メートル、仮置きさせてい  
ただいております。また、このほかにも、距離  
は遠くなりますけれども、長井ダムからの発生土  
も約2万立方メートルございまして、このほか、  
山形県の河川砂防課のほうからも相談をいただ  
いているという状況でございます。造成に係る  
盛土量ですが、全体では35万立方メートル確保

したいと考えていますけれども、盛土厚は、その  
場合、1.5メートル程度と想定しております。

表土についてなんですけれども、そこはまだ未  
確定という状況でございまして、当然、表土を  
剥いだほうが安定するわけなんですけれども、表土を  
剥がなくてもできるという見解もございまして、  
今後、そこは検討していきたいと思えます。な  
お、隣町から表土の要請などがあれば、応える  
ことはできるかなと考えております。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 分かりました。

高圧送電線については、ちょっと時間の関係  
で省かせていただきたいと思います。

産業団地の排水計画については、基準にのっ  
って調整池の設置や排水路の断面を決定され  
るかと思いますが、水路、白河土地改良区の管  
理水路との協議や、国道の管理者、山形河川国  
道事務所の協議については、どの程度進んでい  
るのか、お伺いいたします。

○鈴木富美子議長 赤間茂樹産業参事。

○赤間茂樹産業参事 排水計画につきましては、  
防災調整池等技術基準に基づきまして、調整池  
の容量を算出することとしております。このこ  
とにつきましては、白河土地改良区と現在も事  
前協議中でございますけれども、具体的には、造  
成工事実施計画に基づいて、白河土地改良区と  
協議を行うことということで、改良区のほうか  
ら回答を得ておりますので、そのように従って  
進めてまいりたいと思えます。

汚水の排水計画につきましても、土地改良財  
産多目的使用による手続とともに、専用排水管  
の布設並びに管理、運用については、これも同  
じく協議、協定を結ぶこととして進めてまいり  
たいと考えております。

国道管理者との交差点協議も進めておりまし  
て、今後、縦横断図、平面図、隅切りの協議及  
び支障物の調整などを進めてまいります。なお、  
これについては、東北電力も同じように進めて

いるところでございます。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 大変、市長に失礼しました。最後の質問ができなくて、申し訳ないです。

立地企業については、市長からほかの議員の質問にもありましたので、それで理解をしたいと思います。ぜひ全体が埋まるように、今後とも立地企業について検討をいただきたいと思います。以上で質問を終わります。

### 鈴木悟司議員の質問

○鈴木富美子議長 次に、順位14番、議席番号5番、鈴木悟司議員。

(5番鈴木悟司議員登壇)

○5番 鈴木悟司議員 清和長井の鈴木悟司です。3月定例会一般質問をさせていただきます。

令和6年1月1日の元旦に発生した能登半島地震によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。皆様の安全と健康を切に願い、被災地の一日も早い復旧、復興をお祈り申し上げます。

3月に入り、明日7日は、山形県公立高等学校の一般選抜の学力検査が実施されます。全日制県立の一般選抜定員は5,515人に対し、志願者数4,209人で、志願倍率は0.76倍です。皆様もご承知のことと思いますが、地元の長井高校は、一般コース160名の定員に対して122名の出願で0.76倍、探究コース40名の定員に対して37名の出願、0.93倍になっております。長井工業高校については、機械科40名の定員に対して、推薦3名と一般選抜が19名、0.51倍、電子科40名の定員に対し、推薦1名、一般選抜は15名、0.38倍です。福祉環境科については、40名の定

員に対し、推薦5名、一般選抜が7名、0.20倍という状況のようです。少子化の影響もあり、定員割れの高校が多く見られるようになりましたが、長期的な観点で高校再編に取り組んでいかなければならないという思いがあります。いまだに新型コロナウイルス感染症やインフルエンザが収まらない状況ですが、受験生の皆さんには体調を万全に整えて臨んでいただきたいと思います。それでは、質問に入らせていただきます。

私からは、3項目の質問をさせていただきます。

1つ目ですが、高齢者の見守りと買い物支援の取組について質問させていただきます。

令和6年度の施政方針である「みんながしあわせに暮らせる長井」の実現を目指すこと、世代を超えて支え合うまちプロジェクトが重点戦略として上げられております。

長井市は、山奥に住宅などはほとんどなく、コンパクトシティを目指す条件はそろっている地域だと思っております。しかし、急激な人口減少と高齢化率の上昇に伴い、高齢者世帯が増加しております。独居高齢者や高齢者のみの世帯も多くなっております。高齢になれば、自動車事故も多くなっており、免許証を返納される方も増えているようです。田舎は、ちょっとした用でも車がないと非常に不便であります。私の母も84歳になりますが、免許証の返納してから、ほとんど出歩かなくなりました。家族のいる世帯でも、日中は高齢者しかいない家庭に関してはもっと多いのではないのでしょうか。

孤立しないための社会的支援が必要だと考えますが、デジタル技術の活用によって、高齢者を支えられるコミュニティやシステムはできているのか、この点に関して、市長にお伺いします。

次の質問ですが、買い物支援と同時に見守り活動ができる巡回移動販売についてお伺いします。